

大統領選挙の見通しと 為替市場への影響

- 大統領選挙特別レポート -

2020年10月19日

広瀬 隆雄



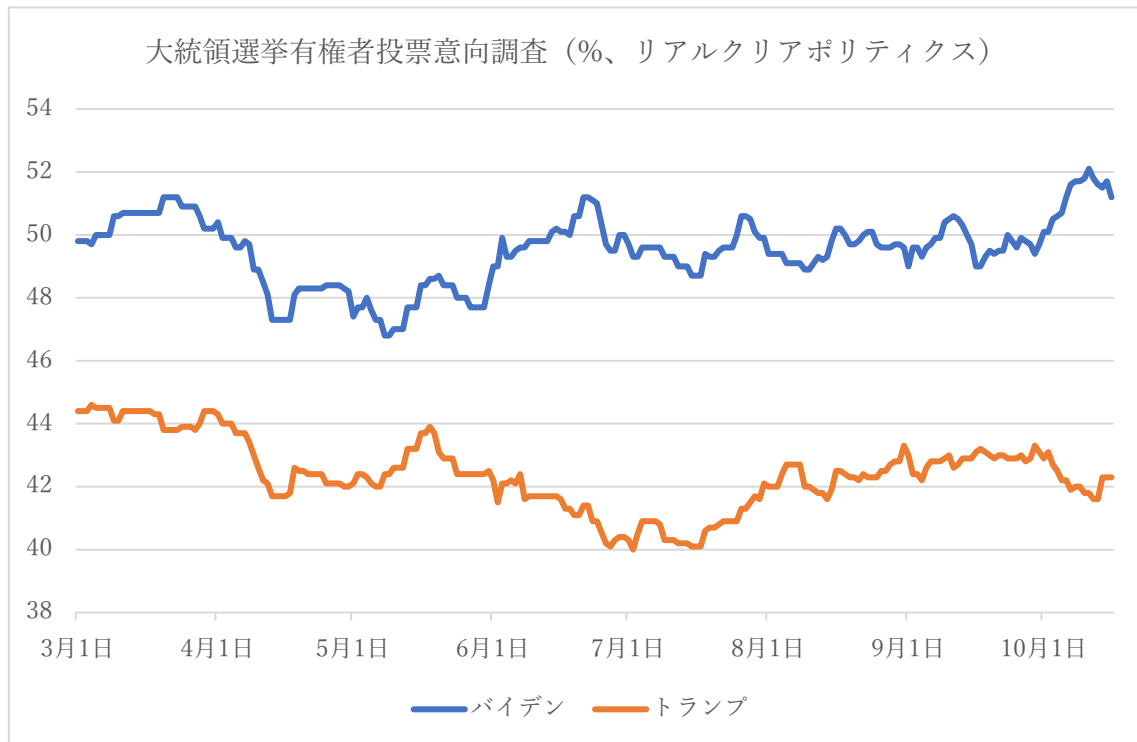
本レポートは情報提供を目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
マネーパートナーズは、本レポート記載の情報の正確性、確実性等を保証するものではなく、本レポートに基づいて被ったいかなる損失・損害についても一切の責任を負いません。
投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断にて行っていただきますよう、お願いいたします。
本レポートの無断の複製、転載、販売等を禁止します。

大統領選挙の見通しと為替市場への影響

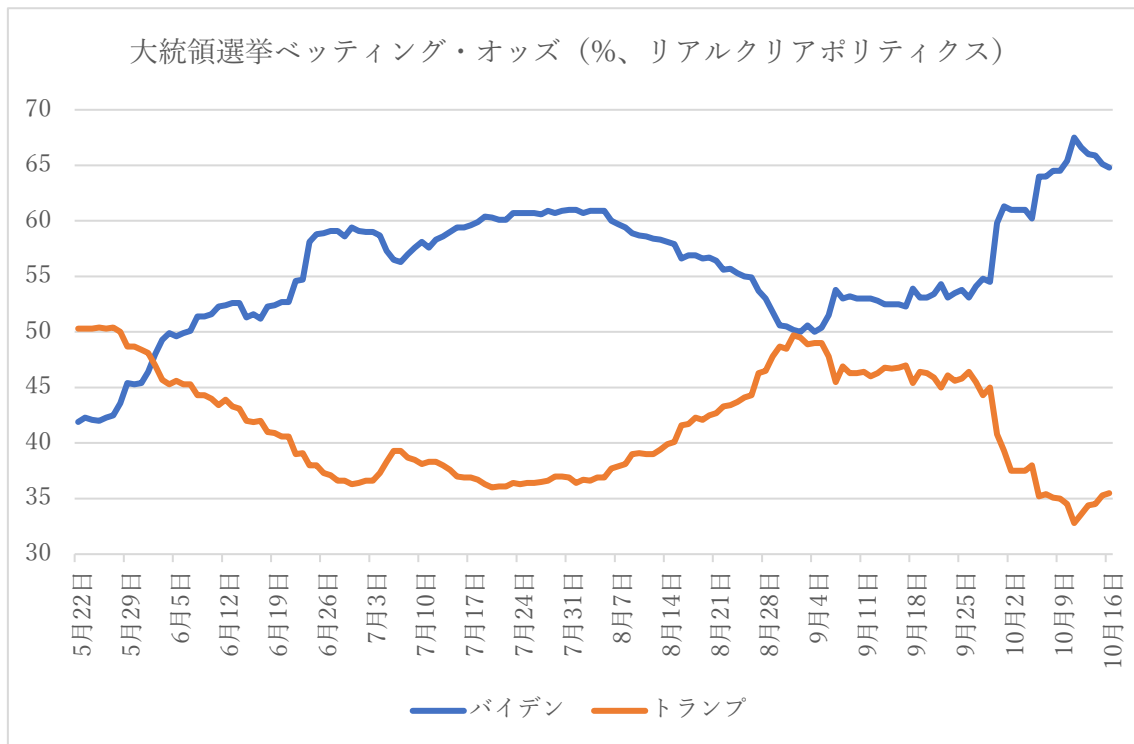
いよいよ11月3日（火）の投票日が迫って来ました。そこで今日は大統領選挙の見通しと為替市場への影響を整理してみたいと思います。

■大統領選挙の見通し

有権者投票意向調査によれば民主党のジョー・バイデンが共和党のドナルド・トランプより有利に選挙戦を進めています。



おなじく賭け事のサイトでのベッティング・オッズを見てもバイデンが有利となっています。



しかしこれらのデータは前回、すなわち 2016 年の大統領選挙でもヒラリー・クリントン候補の優勢を伝えていたのであまり信用できないように思います。実際はこれらのチャートが示すより遙かに接戦だと思えます。

米国の大統領は各州に与えられたポイント数 (=それを選挙人団といいます) の合計で競われます。とくにポイント数の多い重要州を抜粋したのが下の表です。

州	選挙人団	形勢 (2016 年実績)
カリフォルニア	55	民主党
テキサス	38	激戦州 (共和党)
フロリダ	29	激戦州 (共和党)
ニューヨーク	29	民主党
イリノイ	20	民主党
ペンシルバニア	20	激戦州 (共和党)
オハイオ	18	激戦州 (共和党)
ジョージア	16	激戦州 (共和党)
ミシガン	16	激戦州 (共和党)
ノースカロライナ	15	激戦州 (共和党)
ニュージャージー	14	民主党

バージニア	13	民主党
ワシントン	12	民主党
アリゾナ	11	激戦州（共和党）

2016年の大統領選挙では激戦州の多くが共和党支持へと流れました。現在のところ、これらの激戦州の大半は民主党優勢となっていますがそのリードは小さく、予断を許さないと思います。

もうひとつ今年の大統領選挙で重要なポイントは新型コロナの蔓延で投票所に行きたくないという有権者が多い点です。早目に郵便投票で済ましてしまおうと考える人が多いです。郵便投票は事前の登録など手続きが煩雑なので、普段から政治に関心がある熱心な有権者が利用する場が多いです。

一般論で言えば民主党支持者のほうが共和党支持者よりもそういうことをまめにやる傾向があるとされています。すると郵便投票が多くなると民主党が有利になります。

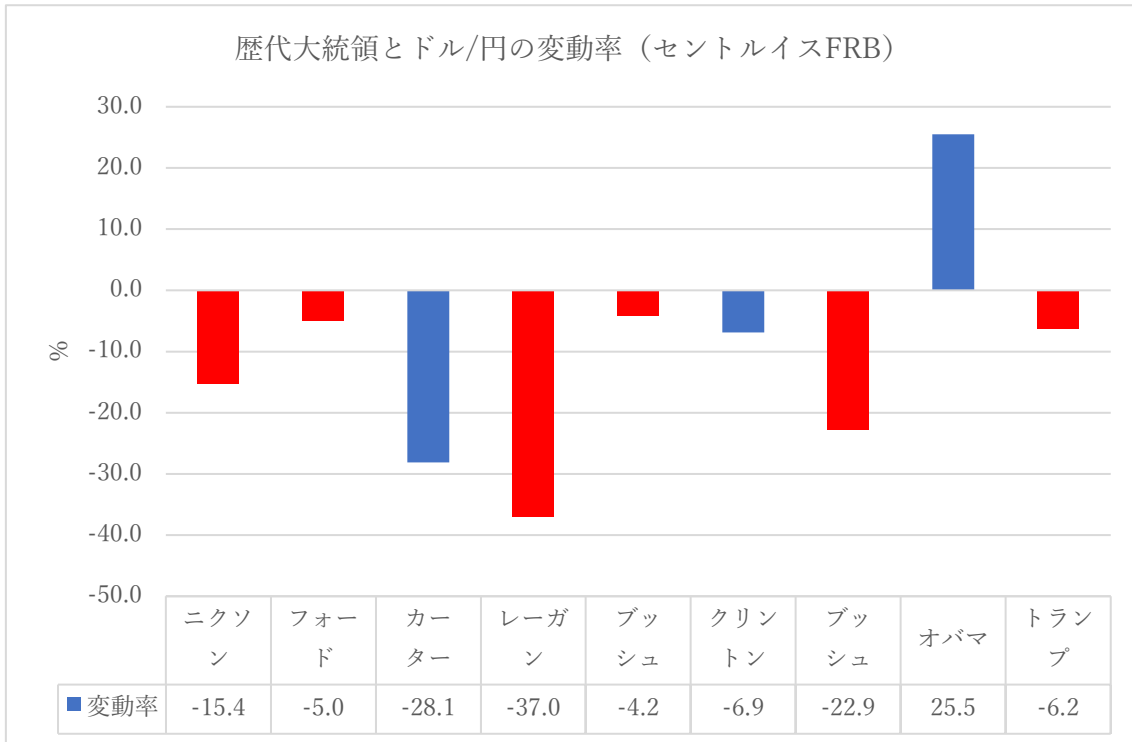
今年の大統領選挙への有権者の関心は高いように思われます。

先ほど郵便投票は民主党支持者のほうが利用率が高いと言いましたが、逆に投票所に赴き投票するという点では逆に共和党支持者のほうが面倒臭がらずにちゃんとやる傾向があります。辛辣な言い方をすればリベラルな若者はたいてい民主党支持なのですが、実際には怠け者で投票に行かないということです。

老人のほうが新型コロナに罹るリスクには敏感ですので、老人は郵便投票を嗜好すると思われるのですが、そこらへんが実際にどうなるか？ に応じて選挙の結果に大きな差が出そうな雰囲気になっていることをお伝えしたいと思います。

■大統領選挙の見通し

さて、大統領と為替市場の動きを説明するためには、下のチャートを示せば十分だと思います。



赤は共和党大統領、青は民主党大統領です。大統領が共和党だった場合、在任期間中の平均ドル・パフォーマンスは-15.1%でした。民主党の場合、-3.2%でした。

つまり共和党大統領の下ではドル安政策が敷かれやすいのです。

実際、それまで固定相場制だったドル/円を変動相場制とすると宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」を演出したのは共和党のリチャード・ニクソン大統領でしたし、同じく共和党のロナルド・レーガン大統領もあからさまなドル安政策で有名です。

それ以外の大統領の場合、政策としてドル安政策がとられたと言うよりも、不況のタイミングなどマクロ経済のサイクルが為替の変動率に影響を与えたように思われます。

■まとめ

大統領選挙は有権者投票意向調査などで見るより実際には遥かに接戦だと思えます。激戦州ではバイデン候補がリードしている場合が多いのですが、そのリードは僅かです。今年は新型コロナの関係で郵便投票が多くなると予想されています。それが選挙結果に与える影響が注目されます。共和党の大統領の場合、ドル安になりやすいです。

執筆者情報

広瀬 隆雄 (@hirosetakao)

1959年 広島県生まれ

1982年 慶応大学法学部政治学科卒業

1986年 三洋証券株式会社入社

1988年 S.G.ウォーバーグ証券会社(現 UBS 証券会社)入社

1996年 ハンブレクト&クィスト証券会社(現 J.P.モルガン証券会社)入社

2003年 投資顧問会社・コンテクスチュアル・インベストメンツ LLC を設立。

現在、現地米国で SG ウォーバーグ(現在の UBS)、H&Q、JP モルガンと、常に ADR に関連した業務に従事。長年、外国株式関連業務に携わっており、特に BRICs をはじめとした新興国市場に詳しい。米国フロリダ州在住。

<https://note.mu/hirosetakao/m/m68d7ed5c9b0f>

リスク等の広告記載事項

パートナーズ FX、パートナーズ FXnano および CFD-Metals は、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズ FX およびパートナーズ FXnano の受渡取引に限り、1 通貨単位あたり 0.10 円の手数料をいただきます。

パートナーズ FX およびパートナーズ FXnano の取引に必要な証拠金は、取引の額の 4%以上の額で、証拠金の約 25 倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、為替リスクを想定し通貨ペアごとに当社が定める額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちいずれか大きい額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metals の取引に必要な証拠金は、取引の額の 5%以上の額で、証拠金の約 20 倍までの取引が可能です。国内市場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の 2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で 2,750 円(消費税込み)をいただきます。国内市場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

お問い合わせ先

株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

金融商品取引業の登録番号: 関東財務局長(金商)第 2028 号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

〒106-6233 東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー33 階

各種お問い合わせはこちら: <https://www.moneypartners.co.jp/support/info/>